

イエタグン・ガス田

JX石油開発 + 三菱商事 + 経済産業省

■ JX石油開発(7月初旬時点での回答内容)

- 明示的な批判や方針の表明無し
- 報道にあるとおり、4月上旬から生産停止の状況。技術面の問題が解消すれば、生産再開の方向。
- 同事業は、地域住民の生活に不可欠なエネルギー源と認識。
- 事業の売上の一部は、ミャンマーの法令上、ミャンマーの国庫収入になっている。政府とパートナー企業と話し合いを続ける。
- ENEOSグループ行動基準に照らし、引き続き人権問題などの課題を注視
- ENEOSグループ人権ポリシーにある人権デュー・ディリジェンスの調査範囲に同事業は含まれていない(理由:グループが取組んでいる事業としては規模が小さい)。今後、人権デュー・ディリジェンスは実施内容を必要に応じて見直しつつ、継続。